

動向

沖縄論の現在——歴史研究と現在との対話のなかで——

櫻 澤 誠

はじめに

本稿は、二〇一五年後半から一六年前半にかけて、沖縄戦後史を通観した著作が相次いで刊行された「動向」について整理・紹介してほしい、という依頼に応えたものである。そこで挙げられていたのは、新崎盛暉『日本にとって沖縄とは何か』（岩波新書、二〇一六年一月）、森宣雄『沖縄戦後民衆史』（岩波現代全書、二〇一六年三月）、そして、拙著『沖縄現代史』（中公新書、二〇一五年一〇月）の三冊である。自著も含めた形で客観的にその「動向」を論じることは不可能であり、第三者に委ねたほうがよいのかもしれない。だが、他の二冊との比較を通じて自

著の位置付けを示すという作業は、それなりの意味もあるうと考え、筆を進めることとした。

ところで、一九九五年の米兵少女暴行事件以降、「沖縄問題」が大きな転換をみせたことは周知の通りだが、二〇〇〇年代後半以降、度重なる島ぐるみ県民大会の開催から「オール沖縄」の形成という新たな段階へと情勢は進んでいった。そうしたなか、二〇一〇年代に入った頃から、沖縄をめぐる様々な誤解や偏見（例えば、沖縄は基地依存経済である、在沖縄兵隊は抑止力として不可欠である、普天間基地は無居住地に作られた、など）を解きほぐそうとする一般向けの書籍^{〔1〕}が続々と刊行されるようになった。だが、それらは歴史を通貫して書かれているわけではなく、戦後史を扱うにしても論点が限定され断片的である。

そうした状況において、鹿野政直氏が自身の沖縄研究をふまえつつ行った講義を基にした『沖縄の戦後思想を考える』（岩波書店、二〇一一年）は、沖縄の戦後思想を歴史的に通貫したものとして重要である。同書に一貫するのは、沖縄戦や米軍基地をめぐる思想的営為のなかで、沖縄側がどのように「日本」を相対化し、独自の自己認識を形成してきたのかという点だといえる。^③

冒頭の三冊が同時期に出されたというのは、出版社からの依頼・執筆の時間軸は多少前後するとしても、二〇〇〇年代後半以降の大きな政治変動のなかで、政治・社会を中心に据えて戦後史を通貫した著作を社会の側が求めたのだということも可能だろう。それは、沖縄をめぐる様々な誤解や偏見を解きほぐそうという取り組みを、歴史研究によって行おうとする作業ともいえる。一九九五年以前の歴史をふまえてどのように現在を理解できるのか、という問いが常にそこにはある。

以下、本稿では、新崎氏、森氏の近著について紹介したうえで、その特徴、拙著との比較を通じた近年の「動向」を考えてみたい。その際、紙幅の都合もあり、また特徴を際立たせるために、一九九五年以前についての叙述を中心にまとめることとする。

新崎盛暉『日本にとって沖縄とは何か』

新崎氏は「はじめに」の末尾において、「この本では、沖縄現代史の大筋をたどり直しながら、辺野古新基地建設の問題が、日米沖縄関係史の戦後七〇年の総括点であり、その今後を考える起点でもあることを明らかにしたい」（iii頁）と述べる。そして本書の重要なキーワードが、「対米従属の日米関係の矛盾を沖縄にしわ寄せすることによって、日米関係（日米同盟）を安定させる仕組み」（i頁）としての「構造的沖縄差別」である。本書の章立ては次の通りである。

第1章 平和国家日本と軍事要塞沖縄／第2章 六〇年安保から沖縄返還へ／第3章 一九九五年の民衆決起／第4章「オール沖縄」の形成／第5章 沖縄、そして日本は何処へ

第1章は、沖縄戦から島ぐるみ闘争まで（一九四五～五六年）を扱う。「天皇制の利用・軍事国家日本の非武装化・米軍による沖縄の分離軍事支配は、三位一体の関係にあった」（二〇頁）。冷戦が極東に波及するなか、「非武装国家日本」は「目下の同盟国」へと位置付け直され、サンフランシスコ二条約が結ばれ、沖縄は「太平洋の要

石」とされた。沖縄住民の大多数による日本復帰希望は日米両政府に無視され、「銃剣とブルドーザー」による軍用地の強制接収、「共産主義」のレッテルを貼った復帰運動への弾圧などが展開される「暗黒時代」が訪れる。沖縄側は「土地を守る四原則」を打ち出して抵抗し、それを無視したブライス勧告に対して島ぐるみ闘争を展開した。この時期の日本側の関心は、「民族的共感」に基づくものではあったが、サンフランシスコ二条約の問題性を正しく理解したものではなかった。

第2章は、島ぐるみ闘争以降から沖縄返還まで（一九五六～七二年）を扱う。米軍再編で沖縄の比重は高まり、海兵隊が日本から沖縄に移駐する。「基地のしわ寄せ」から六〇年安保改定の段階において、日本政府自体が、占領政策として出発した構造的沖縄差別を積極的に利用し始めた」（三七頁）。日本側には「沖縄が新しい安保体制の中でどのような役割を担われようとしているのかについては、全く関心がなかった」（四五頁）。「沖縄とヤマトの溝」を感じるなかで一九六〇年四月に結成された復帰協は、「島ぐるみ」であることにこだわらるが、沖縄自民党は参加を拒否し、やがて革新共闘の母体となっていく。革新主席誕生直後のB五二墜落事故に際しては、日本政府が主導して屋良主席を説得して二・四ゼネスト

を回避させた。そして、日米両政府は沖縄返還を日米軍事同盟再編強化に利用し、在日米軍の再編統合によって、沖縄への「第二の基地しわ寄せ」を行ったのである。

第3章は、沖縄返還前後から辺野古新基地現行案まで（一九七二～二〇〇六年）という長い期間を扱う。日中国交正常化によって、安保問題は沖縄問題となった。沖縄返還後の日本政府による軍用地主対策は、多数の軍用地主を自民党の支持基盤に転換させた。一方で、「復帰後の闘いの担い手」となるのが、反戦地主やこれを支援する一坪反戦地主、CTS闘争を展開した金武湾を守る会などの「個の志の共同体」であった。

次に、いくつかの特徴について触れておきたい。

本書は、日米両政府およびそれを支える日本国民による「構造的沖縄差別」を歴史通貫的に明らかにしている。そして、それが主になることでやや後景に退いている感はあるが、沖縄の民衆運動が歴史を作り出す主体となってきたことを描いているといえるだろう。新崎氏は、沖縄の民衆運動の転機は、「一九五〇年代後半の島ぐるみ闘争、七〇年前後の沖縄闘争」そして、「九五年」だとする（七二頁）。そして、その担い手は、第一の転機で可能となった「革新共闘」による取り組み、第二の転機以降に形成された「個の志の共同体」、そして第三の転機

以降の何か「オール沖縄」?」ということになるのか。

民衆運動を主体とする叙述のなかでは、保守勢力批判はいうまでもないが、革新共闘によって当選した屋良朝苗主席や大田昌秀知事であっても、民衆運動と対峙した際の評価は厳しい。特に大田県政に対する批判は辛辣である。

本書で特に紙幅を割いていると思われるトピックを挙げてみると、平和条約第三条に対するインド・エジプトの異論（第1章）、共同防衛地域沖縄包含論（第2章）、普天間基地の実態（第3章）、二〇〇七年県民大会（第4章）、尖閣問題（第4章）、となる。特に、「これまでとは明らかに違う大きなうねり」（二三三頁）のなかで開催された二〇〇七年県民大会については、「オール沖縄」の形成に向けた大きな転機と位置付けていると思われる。二〇一〇年、一二年の県民大会への記述の淡白さと比較するとその特徴がより浮かび上がる。

森宣雄『沖縄戦後民衆史』

本書の特徴として、「生きる」ことに焦点をあてながら、多数の個人が登場して紡がれる豊富な事例がある。

また、三部構成だが、各部間には〈幕間〉が用意される

ほか、森氏の思考の断片が一〇の「歴史ノート」として添えられている。文化に関わる多様な比喩を随所に用いるなど、豊かな思想性を有する本書を的確に要約して伝える能力は私にはない。詳細は直接読んでいただくほかないが、まずは次の章立てを中心に紹介することとした。

序章 ひとびとが終わらせる戦争と戦後／「第Ⅰ部 焦土からの旅立ち」第一章 戦後のはじまり——国家からの難民 一九四五年／第二章 野生のデモクラシー——青年と政党 一九四六—五一年／「第Ⅱ部 軍事独裁をたおす」第三章「島ぐるみ」の土地闘争——よわき無名の者たち 一九五二—五六年／第四章「祖国復帰」自治獲得運動——先生と教え子たち 一九五七—七二年／「第Ⅲ部 自然への復帰」第五章 海へ大地へ空へ——ひとびとのネットワーク 一九七三—二〇一四年／終章 戦争のあとの未来へ——二〇一五—

序章では、「沖縄戦後史とは、沖縄戦のつづきとしての〈捨て石・占領〉体制が継続する時代であり、それを終わらせようとする（中略）ひとびとと民衆の歴史である」（二七頁）と端的に述べられる。また、現状認識として、「いま辺野古の新基地建設をめぐる現場で、ひとびとは一九四五年以来の戦場化の終結、すなわち沖縄戦後

史の真の終焉をかけて対峙している」(一八頁、三上千恵氏を参照)のだとする。

第二章では、収容所時代に「難民」としてひとつになることで沖縄人(うちなーんちゅ)意識が形成されたこと、米兵あるいは日本兵・沖縄の男の剥き出しの暴力にさらされるなかで沖縄の女性は時代のさきがけとなったこと、自衛のための団結がはかられたことなどが論じられる。そして、この時期に形作られた「戦後沖縄の精神文化の原点」を、①民族的同胞意識、②国家史を相対化する民衆史観、③人の情けを重んじる価値観、④自然を大事にする価値観、⑤いのちを大事にする価値観、⑥固有の民俗文化の復興、⑦女性の(精神的優位性の)復権、⑧異文化・普遍性への越境、⑨団結・自衛の伝統、とまとめる。このうち、白丸数字は「沖縄の固有性」を比較的高くあらわし、黒丸数字はその枠を超えて「普遍性」を備えたものだという。ここに島ぐるみ闘争の段階で、⑩超党派的な連帯への献身、が加わるとする。

第二章では、米国および日本の「折りかさなる(捨て石・占領)の欲望に対峙」(五六頁)する始まりが論じられる。一九四九年半ばには「米軍への協力か抵抗かを論じあう全沖縄規模の大衆参加型の政治が成立」(七〇頁)した。「力の支配をくつがえす新たな政治」(七一頁)と

して、「野生のデモクラシー」が登場する。この章の中心は人民党である。特に土地栄が日本復帰運動の組織化にとって重要な「前衛的オーガナイザー」であったとする。

第三章では、日本道路ストから労働三法成立、そして人民党事件を経て、「島ぐるみ」の土地闘争が実現する過程を扱う。章の中心は引き続き人民党だが、前半は林義巳、後半は国場幸太郎を中心に展開された地下(非法)共産党の活動が重視される。「沖縄民政」が行きづまるなかで人民党事件が起こり、瀬長亀次郎が入獄するなど党組織は壊滅したかにみえたが、地下共産党は存続し、「銃剣とブルドーザー」に対峙するための土地闘争に全力を注ぐ。「⑩超党派的な連帯への献身」は、そうした地下活動に専念するなかで生み出されたとする。そして、伊佐浜・伊江島などの母親や農民が立ち上がるなかで「島ぐるみ」の土地闘争が展開されるが、「沖縄非合法共産党は、住民の幅ひろい統一戦線を地下から準備し成功させ、さらに弾圧のシンボル瀬長亀次郎と人民党を住民の「総反撃」のシンボルに復活させるという構想まで実現させた」(一二三頁)のだとする。

第四章では、日本復帰が確定するまでの(ポスト「島ぐるみ闘争」期)(一九五七―六八年)、および(施政権返

還期」(一九六九―七二年)を扱う。「日本復帰へむかう政策転換を終始一貫つき動かしていたのは沖縄社会であった」(二四二頁)として「ポスト「島ぐるみ闘争」期」は復帰協に集う教職員や労働組合がその中心であり、また「隠れた主役」として戦後世代の青年たち(その先鋭は「琉大文学」を位置付ける。「島ぐるみ闘争」後には沖縄政治勢力の系列化が進み、一九六一年には人民党は日本共産党と「綱領レベルで一体化をとげ(中略)歴史を切りひらく前衛の役目から降りた」(二六六頁)。「前衛集団や政党が牽引する運動形態から労働者・教員・地域社会に支えられた大衆運動へのバトンタッチ」(二七二頁)が行われ、復帰協は政党に代わって前衛を担っていく。それは「外部の動きには依存しない自立的な大衆運動の理念、つまり〈沖縄デモクラシー〉が成立するようになった」(二六一頁)のだとする。一九六八年に革新共闘の屋良主席が誕生するが、「日米両政府が推し進める施政権返還の政治過程に追従していくしかなかった」(二七五頁)。沖縄の分断と無力化が進む一方で、それに抗する「政治的には「返還協定粉碎派」、思想的な頂点は「反復帰論」、沖縄青年同盟の「人民権力樹立」論」(二八二頁)が現れた。

第五章は、一九九五年の事件から始まる。そして超党

派の沖縄県民大会を実現させ、その後の辺野古新基地反対運動、「オール沖縄」へと続くことになる「〈沖縄デモクラシー〉のリニューアル」(二二〇頁)を実現させた中心を持たない同心円状にひろがるネットワークを析出するために、一九七三―九五年の歴史が振り返られる。そこで取りあげられるのは、金武湾闘争、一坪反戦地主運動である。「金武湾闘争の経験とそのなかでむすばれたネットワークは、そのまま現在の辺野古に継承された」(二三三頁)のであり、その具体的な結びつきが「反C T S労働者連絡会」を鍵としながら個人の経験を通じて論じられている。

改めて本書の特徴を民衆運動の変遷に関わって整理すれば、一九五〇年代は前衛党の時代、六〇年代は復帰協が前衛を担った時代、七〇年代以降は中心を持たない同心円状にひろがるネットワークの時代として描いているのだといえる。さらには近年に関する叙述で、「沖縄社会では、〈現場―世論―政界〉が連動しあう新たな政治をつくりだしていった」(二四七頁)とする理解は示唆に富むものである。

しかしながら、本書の重要な論旨に関わって、若干の違和感がある。

一点目は、人民党あるいは非合法共産党に対する評価

についてである。従来、瀬長に注目が集まるなかで、本書の内容は、それを相対化する意味でも示唆に富むものである。ただ、その影響力については、いささか過大評価のように思われる。

例えば、上地栄が日本復帰運動を主導したように書かれているが、復帰請願署名運動はすぐさま滞ったのである、それを軌道に乗せたのは青年団の組織力によるところが大きい。あるいは、島ぐるみ闘争が国場幸太郎らによる非法共産党の地下活動によって準備されたとするが、こうした取り組みは多様な要因の一つであり、あたかも非法共産党が唯一それを指導したかのような評価は危険である。

一九五〇年の地域社会の中心に存在し、社会運動を担った両輪は教職員会と青年団であった。^④また、森氏自身が述べるように、「母親や農民はそれ自身の論理でたしかう」(二三頁)のであり、島ぐるみ闘争に至る過程は、当時の地域社会構造や各主体の動向を総合的に把握した上で、検討する必要がある。

二点目は、より大きな歴史段階の認識に関わるものである。

例えば、本書は、一九五〇年代末から六〇年代前半にかけて、米軍統治期を通して沖縄保守が最も安定したこ

とについてまったく触れない。これは、島ぐるみ闘争後にも生じた超党派による組織化の取りくみ、保守安定をもたらしした政界再編の動きを軽視していることによるといえる。^⑤

また、一九六〇年代に生じたとされる「前衛集団や政党が牽引する運動形態から労働者・教員・地域社会に支えられた大衆運動へのバトンタッチ」(一二二頁)とはどのような意味か。すでに触れたように、復帰運動をはじめ、一九五〇年代から社会運動の両輪は地域社会に根差した教員と青年であった。そこに、労組結成が可能となるなかで、組織労働者が加わっていったのではなかったか。

拙著『沖縄現代史』との比較

新崎氏と森氏の両著は、辺野古新基地建設に対する沖縄の動向を歴史的な画期とみなしている点で共通している。それは拙著も同様である。

新崎氏は日米両政府の政策とそれに対置される沖縄民衆という構図で歴史を描く。一方、森氏は具体的なエピソードを多く盛り込み、より沖縄民衆に内在化させて叙述を行う。そして民衆運動の担い手の変遷について

も、「島ぐるみ闘争」「復帰前後」を転換期と位置付ける点は共通しており、新崎氏がそれに「一九九五年」の画期性を加えていることに若干の違いがあるといえる。また、新崎氏が用いる「構造的沖縄差別」と森氏が用いる「捨て石・占領」体制は近似の概念だといえるであろう。

このように、新崎氏と森氏の両著は大きくは同じベクトル上にあるように思われる。それゆえに、共通した二点の批判を行うことができる。

一点目は、保守勢力の位置付けについてである。民衆（運動）の歴史を中心とした両著のなかでは、全体として保守勢力の評価は手厳しい。評価軸については異論をはさむつもりはないが、その前提となる歴史的事実の位置付けに問題があるとすれば話は別である。

例えば、新崎氏は、「稲嶺知事、海兵隊県外移転の主張や翁長那覇市長の普天間代替施設、黄島移転の主張は、保守政治家の中に自立的思想が根付き始めてきたことを示している」（新崎、二一〇頁）と述べるが、これは歴史的事実をふまえていない。沖縄保守勢力の「自立的思想」が少なくとも一九五〇年代以降存在してきたことについては、拙稿でも明らかにしてきた通りである。⁶ また、森氏が紹介しているように、翁長那覇市長すなわち現沖

縄県知事は、県議一期目の一九九四年段階において、すでに「沖縄の人間として基地の重圧はこれ以上いらない」、「県益論から基地問題を考えるべきだ」、「基地の全面撤去まで訴えたい」と、（中略）自民党県連の基地政策見直しを牽引している」（森、二五三頁）たのである。

ただ、森氏の位置付けも問題がないわけではない。例えば、「保守系は、革新系が牽引する現場と県民世論の動向を追いながら、「イデオロギーよりアイデンティティ」とのスローガンのもと、（沖縄の保守）というアイデンティティを系列化から脱皮させた」（森、二五六頁）とする。はたして保守系はそのような客体的な立場だったのだろうか。先に紹介した沖縄保守勢力の「自立的思想」を前提とした場合、革新系とは異なる主体的な道のりがあり得るのではなからうか。

二点目は、一点目とも関わるが、一九七二年の復帰から九五年までの二十年余の歴史叙述のあり方についてである。新崎氏と森氏の両著は、この時期に割くページ数が少ないことも共通しているが、そのなかで一九九五年以降の民衆運動の前史として、両者とも金武湾闘争と反戦地主運動を取り上げている。だが、そもそも「オール沖縄」を生み出した近年の動向について、それらの延長線上でのみ捉えることは可能なのだろうか。沖縄の保守

本流から登場した翁長県知事らの動向の歴史的前提を把握できるのであろうか。

具体的には、西銘保守県政期（一九七八～九〇年）に二度の訪米が行われ、普天間飛行場返還を含めた基地の整理縮小が要求されていたこと、国との緊密な連携による経済振興によつて基地依存率が低下したこと、首里城復元や県立芸大設置など後に沖縄アイデンティティ高揚に繋がる政策が進められたこと、などは近年の「オール沖縄」に至る動向を考える上でいずれも重要なのだが、本格的に検討されてはいない。「二〇年の空白」が歴史認識に生じているといつても言い過ぎではなからう。

以上のような批判点は、民衆（運動）を軸としてこれまで書かれてきた沖縄戦後史、沖縄現代史の通史にすでに存在してきたものである。拙著『沖縄現代史』は、こうした点を意識しながら執筆した。章立ては次の通りである。

第1章「沖縄戦」後の米軍占領 1945～52／第2章「島ぐるみ」の抵抗 1952～58／第3章 沖縄高度経済成長 1958～65／第4章 本土復帰へ 1965～72／第5章 復帰／返還直後——革新県政の苦悩 1972～78／第6章 保守による長期政権——変わる県民意識 1978～90／第7章 反基地

感情の高揚——「島ぐるみ」の復活 1990～98／第8章「オール沖縄」へ——基地・経済認識の転換 1998～2015

本書の特徴として、各章は、それぞれ1～2節で本土との関係や基地問題、住民運動といった政治・社会、3節で自立と基地依存を対極として常に争点となる経済、4節で帰属意識や自己決定論などで重視される文化・思想を取り上げていることが挙げられる。

従来、最も読まれてきた通史である新崎盛暉『沖縄現代史』（岩波新書、一九九六年、新版二〇〇五年）と、拙著の違いについて「端的に言えば、前者が『民衆運動あるいはそれを担った主体による歴史』を論じているのに対して、後者すなわち私は『島ぐるみ』という八割を超えるような総意が作り上げてきた歴史』を重視している、とひとまず言える^⑦。県民の八割を超えるような合意形成が可能となったとき、「島ぐるみ」や「オール沖縄」が生まれ、歴史を動かしてきたのである。

沖縄の民衆運動が大きな力となってきたことは間違いないが、それにとどまらず、保守政治家や財界人、そしてその支持層まで含めた、沖縄住民の大多数を包含するような総体的な歴史像を構築する必要があるのではないか。保守と革新、あるいは復帰と独立といったものが固

定的ではないことを前提としつつ、そうした二項対立がどのように形成されていくのか、さらには、時代ごとの揺れや強弱を見通すことを意図しつつ拙著は書かれていた。もちろん「二〇年の空白」を作らないことも重視した。

以上、新崎氏と森氏の両著との違いを鮮明にしつつ、拙著の紹介を行ってきた。通史の描き方には多様なアプローチがあつてしかるべきだし、どちらにより妥当性があるかは、第三者の判断にゆだねるほかはない。ただ、沖縄戦後史を通観した著作が相次いで刊行された「動向」が、「沖縄問題」の解決に向けて、誤解や偏見を解消し、共通の議論の土台の形成に資するものとなることを期待するのみである。

注

- (1) 例えば、前泊博盛『沖縄と米軍基地』（角川 one テーマ21、二〇一一年）、琉球新報社編『ひずみの構造』（新報新書（琉球新報社）、二〇一二年）、屋良朝博『誤解だらけの沖縄・米軍基地』（旬報社、二〇一二年）、前田哲男・林博史・我部政明編『〈沖縄〉基地問題を知る事典』（吉川弘文館、二〇一三年）、新外交イニシアティブ編『虚像の抑止力』（旬報社、二〇一四年）、琉

球新報「日米廻り舞台」取材班『普天間移設 日米の深層』（青灯社、二〇一四年）、植村秀樹『暮らして見た普天間』（吉田書店、二〇一五年）、木村司『知る沖縄』（朝日新聞出版、二〇一五年）、宮城大蔵・渡辺豪『普天間・辺野古歪められた二〇年』（集英社新書、二〇一六年）、など。

- (2) 例えば、鹿野政直『戦後沖縄の思想像』（朝日新聞社、一九八七年）、同『沖縄の淵』（岩波書店、一九九三年）、および、両書の内容も収録した、同『鹿野政直思想史論集 第三巻 沖縄 I 占領下を生きる』（岩波書店、二〇〇八年）、同『鹿野政直思想史論集 第四巻 沖縄 II 滅却に抗して』（岩波書店、二〇〇八年）、など。

- (3) 拙稿「鹿野政直著『沖縄の戦後思想を考える』」（『同時代史研究』五、二〇一二年）。

- (4) 拙著『沖縄の復帰運動と保革対立』（有志舎、二〇一二年）、第二章。

- (5) 鳥山淳氏の議論にも同様の問題点がある。拙稿「鳥山淳著『沖縄／基地社会の起源と相克 1945-1956』」（『同時代史研究』七、二〇一四年）、参照。

- (6) 自立経済に関わって、拙稿「一九五〇年代沖縄における「基地経済」と「自立経済」の相剋」（『年報日本現代史』一七、二〇一二年）、同「沖縄の復帰過程と「自立」への模索」（『日本史研究』六〇六、二〇一三

年)、基地問題についても「保守的立場」から拡張反対、整理縮小、適正補償などの立場をとってきたことに關わって、同「戦後沖繩における「基地問題」の形成過程」(『部落問題研究』一九七、二〇一一年)、など。

(7) 拙稿「沖繩現代史のなかの「島ぐるみ」の系譜」(『歴史学研究』九四九、二〇一六年)。

* 本稿はJSPS科研費26870710による成果の一部である。

(大阪教育大学准教授)